

市の財政状況をお知らせします

※1万円単位で端数処理しています。

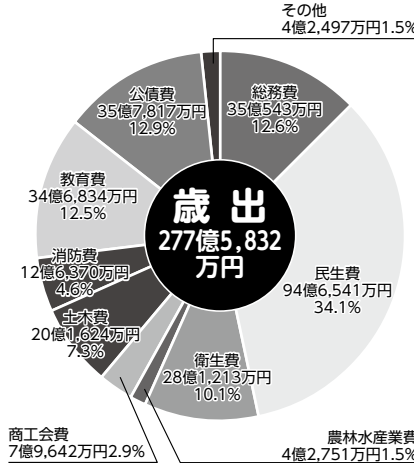
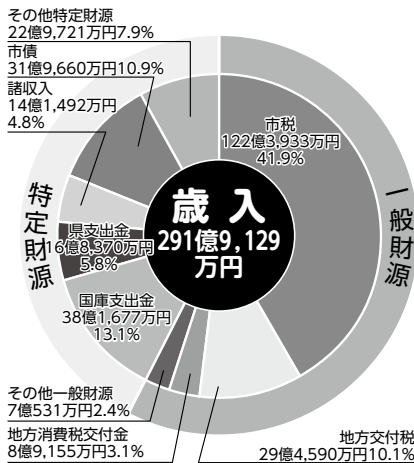
市では、「上半期」「下半期」「決算」の3回に分けて財政事情を公表しています。今回は、平成25年度の決算状況をお知らせします。平成26年度上半期（4月～9月）の財政状況は12月1日号でお知らせする予定です。

問合せ

財政課（4階）
☎(20) 1517
FAX (20) 1603

一般会計 決算の概要

市の一般会計は、平成25年度最終予算額315億9,722万円に対して歳出の総額は277億5,832万円となり、平成24年度決算額391億4,332万円と比べ、29.1%減少しました。また平成25年度の歳入は291億9,129万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億3,297万円、翌年度へ繰り越すべき財源などを除いた実質収支は11億5,681万円となりました。



歳出前年度比較 平成24年度 ■平成25年度

項目	平成24年度	平成25年度
総務費	165億4,034万円	35億543万円
民生費	88億8,865万円	94億6,541万円
衛生費	31億4,620万円	28億1,213万円
農林水産業費	4億4,739万円	4億2,751万円
商工会費	7億7,123万円	7億9,642万円
土木費	21億74万円	20億1,624万円
消費費	12億7,797万円	12億6,370万円
教育費	23億7,478万円	34億6,834万円
公債費	32億9,695万円	35億7,817万円
その他	2億9,907万円	4億2,497万円

【歳入】

・歳入総額：291億9,129万円（前年度に対し▲112億4,106万円、▲27.8%）

市税	皆さんに納めていただいた税金	大手企業の撤退に伴う固定資産税の償却資産の減等により3億8,919万円減少しました。
地方交付税	国税の一部から、市の財政状況に応じて交付されるもの	税収減等による普通交付税の増等により、1億5,143万円増加しました。
国庫支出金	国からの負担金や補助金など	学校施設環境改善交付金や地域の元気臨時交付金の皆増等により、7億2,062万円増加しました。
県支出金	県からの負担金や補助金など	千葉県緊急雇用創出事業補助金等の減等により、1,872万円減少しました。
財産収入	土地建物貸付収入や清算金など	長生農業管理センター解散や茂原市土地開発公社解散に伴う清算金の皆増等により、8,480万円増加しました。
市債	国や銀行などからの借入金	第三セクター等改革推進債の皆減等により、120億1,830万円減少しました。

【歳出】

・歳出総額：277億5,832万円（前年度に対し▲113億8,500万円、▲29.1%）

総務費	市役所の全般的な経費	土地開発公社解散に伴う借入金の代位弁済、第三セクター等改革推進債借入時手数料の皆減等により、130億3,492万円減少しました。
民生費	社会福祉・児童福祉などの経費	地域密着型サービス施設等整備補助金の皆増、介護保険事業特別会計繰出金の増等により、5億7,677万円増加しました。
衛生費	保健福祉・ごみ処理などの経費	長生郡市広域市町村圏組合への負担金（清掃事業、火葬場・斎場事業）の減、九十九里地域水道企業団出資金・負担金の減等により、3億3,408万円減少しました。
土木費	道路・公園・橋・河川の整備などの経費	街路事業費、駐車場事業特別会計繰出金、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減等により、8,450万円減少しました。
教育費	小中学校、幼稚園の整備などの経費	小・中学校の耐震化に係る施設整備事業の増等により、10億9,356万円増加しました。
公債費	借入金の返済金	第三セクター等改革推進債元利償還金の増等により、2億8,122万円増加しました。

市税の内訳

項目	平成25年度収入額	市民1人当たりの市税負担額
市民税	55億 1,906万円	59,836円
固定資産税	53億 431万円	57,507円
市たばこ税	7億 8,884万円	8,552円
都市計画税	4億 4,569万円	4,832円
その他の税	1億 8,143万円	1,967円
合計	122億 3,933万円	132,694円

人口 92,237人（平成26年3月31日現在）

用語の解説

・一般財源と特定財源

市税や地方交付税など使いみちが特定されない財源を一般財源といいます。それに対して、国・県支出金や市債など、使いみちが特定されている財源を特定財源といいます。

・市債

施設の建設や土木工事を行うための資金を調達するために行う国や銀行からのお金の借り入れのこと。世代間の負担を公平にする役割を果たしています。

・債務負担行為

将来の支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の支払い期間と額を約束すること。